

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	人権教育	コード	作成者	役職	生涯学習課課長
		03-01-06	氏名	谷口富祥	
			電話	64-1841	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	在住在勤の全ての人々が、人権尊重の精神を正しく身につけるとともに人権問題の解決に向けて主体的に取り組むことができるようにする。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	人権尊重の社会を実現するために、一人ひとりが人権について正しく理解できるよう人権教育の推進を実施している。しかし、同和問題をはじめ様々な人権課題に対して知的理解に偏りがちであり、参加体験などの実践的な取組を通して人権意識の高揚を図る必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重社会の推進 学校教育における人権教育の推進(学校教育課) 社会教育における人権教育の推進 	

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業 分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 人権教育推進事業(生涯学習課)	B	人権教育推進委員会等推進事業	ソフト事業	418		380				
		教育集会所維持管理事業	維持管理	328	6,950	213	5,040			
		教育集会所活動事業	ソフト事業	2,713		2,563				
2 人権教育推進事業(学校教育課)	C	市人権教育研究会運営支援事業	ソフト事業	150	415	120	505			
3 人権教育指導者養成事業	B	P T A人権教育推進事業	ソフト事業	725		676				
		人権教育指導者養成講座 開設事業	ソフト事業	239	2,840	189	4,720			
		人権教育指導者養成講座 開設事業	ソフト事業	0		0				

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17	H18	H19
14,778	14,406	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

施策の評価

5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育推進を実施し、実施講座の内容充実を図った。	3	指標を見る限り、学校や企業での教育活動の取り組みに比べ、地域での取り組みが十分とは言えない。
2 事業構成の適当性	3	国・県の補助事業に対して活用しやすく効率の上がる事業を取り入れた。	2	人権教育を推進するための指導体制を充実させる事業展開が必要である。
3 施策の有効性	3	人権問題の解決に向けた教育・啓発事業を実施している。	3	直ちに事業効果は現れるものではないが、事業内容を見直し、実効性の伴う施策の推進が必要である。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	備前市における総合的な人権教育の推進にむけて、学習機会の提供や推進体制の更なる整備に努める。		人権問題は、一過性のものでなく継続した取り組みが必要である。事業内容については、これまでの画一的な展開ではなく、効果の少ない事業は廃止し、学校や地域の他、NPOや企業、関係団体等との連携により、それぞれの役割に応じた取り組みが必要である。	
二次評価者コメント	効率的な事業運営に努めるが、国・県等の補助事業を活用しており現状並みの予算は必要。			平成20年度 予算の方向性 前年度並みの配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

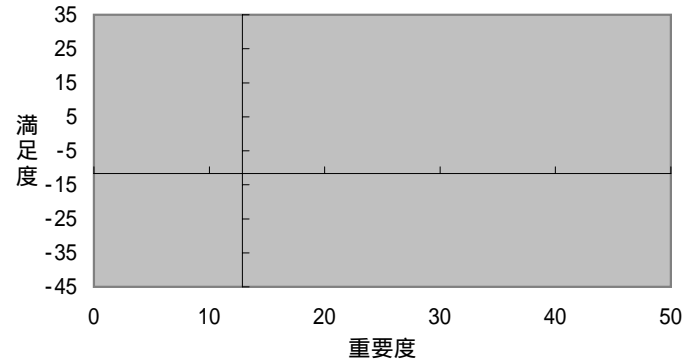
<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

重要度 ← 低 → 高



調査結果に対するコメント、市民の反応等	温かく思いやりのある地域社会づくりのためには、人権意識の高揚は不可欠な施策と認証されている。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 P T A人権教育参加者数	目標	人	4,500	4,500			人権教育の知的理解を促進するためには学校教育とP T A人権教育の充実を図る必要がある
	実績	人	4,213	4,171			
	達成率	%	93.6	92.7			
2 人権教育指導者養成講座受講率	目標	%	80	80	90	90	在住在勤の人を対象とした事業である
	実績	%	58	75			
	達成率	%	72.5	93.8			
3	目標						
	実績						
	達成率	%					
4	目標						
	実績						
	達成率	%					